



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 弘中 俊行
問合せ先責任者（役職名） IR室長（氏名） 棟近 信司（TEL） 03-3341-6705
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	11,610	△1.8	208	△68.9	130	△80.4	69	△85.9
2025年3月期中間期	11,817	7.9	669	8.3	664	5.1	496	38.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △5百万円（－％） 2025年3月期中間期 △331百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2.65	—
2025年3月期中間期	18.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	32,677	24,336	74.4
2025年3月期	33,667	24,741	73.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,320百万円 2025年3月期 24,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	24,800	△1.3	700	△55.0	550	△63.1	300	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	26,475,880株	2025年3月期	26,475,880株
2026年3月期中間期	122,344株	2025年3月期	141,438株
2026年3月期中間期	26,340,725株	2025年3月期中間期	26,334,528株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
販売実績	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は11,610百万円(前年同期比207百万円減、同1.8%減)、営業利益208百万円(前年同期比461百万円減、同68.9%減)、経常利益130百万円(前年同期比534百万円減、同80.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円(前年同期比426百万円減、同85.9%減)となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、79.6%(前年同期は80.9%)となりました。

日本国内売上高は、前年同期比20百万円増、同0.3%増の6,362百万円となりました(「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後)。米国の外部顧客への売上高は、前年同期比145千USドル減、同0.4%減の35,802千USドルとなり、円換算後は円高の影響により前年同期比228百万円減、同4.2%減の5,247百万円となりました(前年同期の米国売上高の換算レートは1USドル152.34円、当中間期は同146.58円)。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野は、人工股関節置換術(THA)において、新規施設の獲得が進み、獲得症例数が増加し2桁成長を維持しました。一方、人工骨頭挿入術(BHA)は、前年同期の高水準に比べやや減少、人工膝関節置換術(TKA)は、前年同期比で減少しました。この結果、本分野の国内売上高は2,421百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

米国の人工膝関節分野は、主力製品BKS TriMaxが引き続き2桁成長となりましたが、外部に製造委託している一部のコンポーネントで納期遅延が継続的に発生しており、Balanced Knee System - Revisionなど継続的に製品供給に制約を設けている製品の獲得症例数減により、人工膝関節置換術(TKA)全体で売上高は僅かながら減少しました。人工股関節分野は、新製品Trivicta Hip Stemが堅調に推移し、人工股関節置換術(THA)の売上高は前年同期比で増加しました。結果として、米国人工関節分野の売上高は35,738千USドル(前年同期比0.3%減)、円換算後では円高の影響により5,238百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

骨接合材料分野は、競合環境の激化により、大腿骨頸部骨折治療材料Prima Hip Screwおよび大腿骨転子部骨折治療材料ASULOCKは1桁成長に留まりました。また、製品ポートフォリオ見直しによる販売中止予定製品や猛暑による手術件数減の影響でScrew & Plate等の売上高が減少しました。この結果、本分野の国内売上高は2,088百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、KMC Kyphoplastyシステムの獲得症例数が増加し2桁成長となった一方、Pedicule Screwなどの獲得症例数が減少し、結果として日本国内売上高は微減となりました。この結果、国内及び米国を合算した脊椎固定器具分野の売上高合計は1,753百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

売上原価は、欧州・台湾からの調達に伴う米国相互関税の影響などによる調達コスト上昇に加え、供給優先対応に伴う労務費など間接費増により、自社製造コストが上昇しました。この結果、売上原価は4,582百万円(前年同期は4,310百万円、6.3%増)、売上原価率は39.5%(前年同期は36.5%)となりました。

販売費及び一般管理費は、日米双方での賃上げによる人件費増加に加え、米国で2年に一度開催している自社主催セミナーの費用などが増加要因となりました。一方、円高により円換算後の米国費用が減少した結果、販管費合計では6,819百万円(前年同期比0.3%減)となりました。売上高減少の影響もあり、売上高販管費率は58.7%(前年同期は57.9%)となりました。

営業利益は、売上高の減少及び売上原価率上昇の影響を受け、208百万円(前年同期比68.9%減)となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益42百万円を含む50百万円を計上し、営業外費用として支払利息91百万円、中国合弁会社Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失25百万円などを計上した結果、130百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

また、特別損失として医療工具などの固定資産除却損14百万円および製品販売中止に係る損失7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、69百万円(前年同期比85.9%減)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は6,362百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は170百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

②米国

売上高は7,737百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は63百万円(前年同期比82.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ989百万円減少し、32,677百万円となりました。主な減少要因は、商品及び製品が2,468百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品1,506百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,098百万円、現金及び預金997百万円が減少したことあります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ583百万円減少し、8,341百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金814百万円増加した一方、未払金が1,276百万円減少したことあります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ405百万円減少し、24,336百万円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当支払により利益剰余金327百万円が減少したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における通期連結業績予想については、2025年9月5日に公表しました2026年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、本日(2025年10月30日)公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,342	2,184,419
受取手形、売掛金及び契約資産	6,130,286	5,031,810
商品及び製品	9,934,088	12,402,976
仕掛品	452,627	596,778
原材料及び貯蔵品	3,500,239	1,993,624
その他	672,872	725,323
貸倒引当金	△5,840	△6,043
流動資産合計	23,866,617	22,928,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,323	948,799
機械装置及び運搬具(純額)	330,793	328,892
工具、器具及び備品(純額)	4,646,492	4,470,377
土地	1,959,993	1,959,832
その他	200,022	203,695
有形固定資産合計	7,947,625	7,911,597
無形固定資産	430,209	412,035
投資その他の資産		
関係会社出資金	128,736	105,407
繰延税金資産	1,222,231	1,252,276
その他	71,777	67,713
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	1,422,745	1,425,390
固定資産合計	9,800,580	9,749,024
資産合計	33,667,198	32,677,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,964	1,143,665
短期借入金	3,142,336	3,286,523
リース債務	32,560	45,459
未払法人税等	159,873	87,437
未払費用	625,195	657,090
未払金	1,417,972	141,137
賞与引当金	270,256	208,986
役員賞与引当金	24,224	15,138
その他	254,932	65,903
流動負債合計	7,258,313	5,651,340
固定負債		
長期借入金	109,964	924,606
リース債務	1,669	183,713
退職給付に係る負債	1,410,754	1,447,236
役員株式給付引当金	92,939	82,750
資産除去債務	31,563	31,699
長期預り金	20,500	20,500
固定負債合計	1,667,390	2,690,506
負債合計	8,925,704	8,341,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,591,309	2,606,817
利益剰余金	15,751,719	15,424,617
自己株式	△165,639	△144,651
株主資本合計	21,179,319	20,888,712
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	80,013	43,822
為替換算調整勘定	3,496,551	3,457,607
退職給付に係る調整累計額	△76,623	△70,117
その他の包括利益累計額合計	3,499,941	3,431,312
非支配株主持分	62,233	16,041
純資産合計	24,741,493	24,336,067
負債純資産合計	33,667,198	32,677,914

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,817,968	11,610,493
売上原価	4,310,877	4,582,662
売上総利益	7,507,090	7,027,831
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	202,879	178,120
給料及び手当	2,016,874	2,096,351
退職給付費用	66,242	67,531
法定福利費	185,561	192,255
福利厚生費	172,183	180,378
貸倒引当金繰入額	1,643	208
旅費及び交通費	153,486	136,345
減価償却費	717,890	688,378
研究開発費	468,813	470,662
支払手数料	1,799,030	1,741,468
その他	1,053,252	1,067,994
販売費及び一般管理費合計	6,837,857	6,819,697
営業利益	669,233	208,133
営業外収益		
受取利息	89	143
為替差益	37,018	42,206
その他	5,964	7,661
営業外収益合計	43,072	50,011
営業外費用		
支払利息	24,146	91,706
持分法による投資損失	17,555	25,040
その他	5,735	11,228
営業外費用合計	47,437	127,975
経常利益	664,868	130,169
特別損失		
固定資産除却損	22,973	14,184
製品販売中止による損失	—	7,723
特別損失合計	22,973	21,908
税金等調整前中間純利益	641,895	108,261
法人税、住民税及び事業税	130,083	51,377
法人税等調整額	9,785	△18,260
法人税等合計	139,869	33,116
中間純利益	502,025	75,144
非支配株主に帰属する中間純利益	5,499	5,344
親会社株主に帰属する中間純利益	496,526	69,800

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	502,025	75,144
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△61,715	△36,191
為替換算調整勘定	△781,723	△51,293
退職給付に係る調整額	10,260	6,506
その他の包括利益合計	△833,178	△80,978
中間包括利益	△331,153	△5,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△325,086	1,172
非支配株主に係る中間包括利益	△6,066	△7,005

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」、「広告宣伝費」及び「租税公課」は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「販売促進費」68,956千円、「広告宣伝費」34,138千円、「租税公課」78,847千円、「その他」871,310千円は、「その他」1,053,252千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,341,671	5,476,296	11,817,968	—	11,817,968
外部顧客への売上高	6,341,671	5,476,296	11,817,968	—	11,817,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,860,393	1,860,393	△1,860,393	—
計	6,341,671	7,336,689	13,678,361	△1,860,393	11,817,968
セグメント利益	255,310	364,742	620,052	49,180	669,233

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49,180千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,362,545	5,247,948	11,610,493	—	11,610,493
外部顧客への売上高	6,362,545	5,247,948	11,610,493	—	11,610,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,489,128	2,489,128	△2,489,128	—
計	6,362,545	7,737,076	14,099,621	△2,489,128	11,610,493
セグメント利益	170,233	63,223	233,457	△25,323	208,133

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△25,323千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,362,545	100.3
	人工関節	2,421,067	102.0
	骨接合材料	2,088,262	97.9
	脊椎固定器具	1,743,796	99.7
	その他	198,449	105.9
	小計	6,451,576	100.1
	売上控除	△89,030	—
	米国	5,247,947	95.8
	人工関節	5,238,566	95.9
	脊椎固定器具	9,381	64.1
合計		11,610,493	98.2
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		79.6	△1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。